

兼任教員情報公開用（最近5年間の主な業績等）

2024年

氏名	下山 憲治	担当科目	環境法Ⅱ
学 位			
1992年3月	修士（法学）		
主 な 学 歴			
年 月	事 項		
1992年3月	早稲田大学 法学研究科 修士課程修了		
1994年3月	早稲田大学 法学研究科 博士後期課程退学		
主 な 職 歴・経 歴			
年 月	事 項		
2011年4月	名古屋大学 大学院法学研究科 実務法曹養成専攻 応用先端法学 教授（～2016年6月）		
2016年7月	名古屋大学 大学院法学研究科 実務法曹養成専攻 基幹法学 教授（～2019年3月）		
2019年4月	一橋大学 法学研究科 教授（～2022年8月）		
2022年9月	早稲田大学 法学学術院 教授		
最近5年間の主な業績等			
年 月	事 項		
2023年7月	【著書】 『気候変動に対する環境法及びエネルギー法の新展開』 下山憲治, 林昱梅, 田中良弘, 土井翼, 周家禮奈, 陳信安, 魏培軒, 洪瑩容（共編者(共編著者)）(元照出版社)		
2022年5月	『新型コロナウイルス感染流行時期における法的対策について』 下山憲治, 李惠宗, 林昱梅, 田中良弘, 土井翼, 周蓓, 魏培軒, 陳俊偉（共編者(共編著者)）(元照出版社)		
2021年12月	『地方自治立法動向』第8集 第200臨時会～第202臨時会（編集）(地方自治総合研究所)		
2021年6月	『如沐法之春風——陳春生教授榮退論文集』 下山 憲治（分担執筆）(元照出版公司)		
2020年8月	『現代市民社会における法の役割』 下山 憲治（分担執筆）(日本評論社)		
2020年8月	『地方自治関連立法動向』第7集 第197臨時会～第199臨時会（編集）(地方自治総合研究所)		
2019年6月	『リスク学事典』 下山 憲治（分担執筆）(丸善出版)		
2019年6月	『環境規制の現代的展開』 下山憲治, 大久保規子他（分担執筆）(法律文化社)		
2019年5月	『行政手続・行政救済法の展開』 下山憲治, 碓井光明ほか（共著）(信山社)		
2019年5月	『地方自治関連立法動向』第6集 第196常会～第197臨時会（地方自治総合研究所）		
2019年2月	『食品安全法制と市民の安全・安心』 下山憲治, 高橋滋（共著）(第一法規)		
2023年12月	【論文】 「最新判例批評(30)国が、津波による原子力発電所の事故を防ぐために電気事業法(平成24年法律第47号による改正前のもの)40条に基づく規制権限を行使しなかったことを理由として国家賠償法1条1項に基づく損害賠償責任を負うとはいえないとされた事例：福島原発事故国賠訴訟最高裁判決[令4.6.17二小法廷]」 下山憲治、判例時報 2570号 126-131頁		
2023年10月	「危機に対応する手法の在り方：制度設計の観点から」 下山憲治、公法研究 84号 48-67号		
2023年10月	「原発の規制監督と国の責任：いわき市民訴訟・仙台高裁判決を中心にして」 下山憲治、環境と公害 53巻 2号 8-13頁		

2023年7月	「高レベル放射性廃棄物処分をめぐる法的課題」下山憲治、環境と公害 53 巻 1 号 15-20 頁
2022年11月	「毒物劇物輸入業の登録」行政判例百選Ⅰ（第8版）116 頁、「原子炉設置許可と第三者の原告適格」行政判例百選Ⅱ（第8版）324 頁
2022年7月	「建設石綿訴訟最高裁令和3年5月17日判決について」下山憲治、判例秘書ジャーナル HJ100141
2022年5月	「Covid-19 感染対策と日本の感染症法制の展開と課題」下山 憲治、林倭如記 新型コロナウイルス感染流行時期における法的対策について 33-53 頁
2022年1月	「原発事故国賠訴訟の現状と論点（小特集・第20回行政法研究フォーラム 行政法学から考える原発問題の現在）」（法律時報）94 巻 1 号 65-69 頁
2021年12月	「地方自治法施行令等の一部を改正する政令と自治体の条例制定動向について」（地方自治関係立法動向）8 号 69-86 頁
2021年11月	「建設石綿訴訟最高裁判決の国賠責任論と今後の課題[2021.5.17]（特集 建設アスベスト訴訟の到達点）」（季刊労働者の権利）343 号 18-24 頁
2021年10月	「建設アスベスト訴訟最高裁判決と国の責任論」（法律時報）93 巻 11 号 58-63 頁
2021年10月	「高レベル放射性廃棄物の最終処分と法（特集 東日本大震災と原発事故（シリーズ 46）放射性廃棄物処分と処分場立地選定の問題）」（環境と公害）51 巻 2 号 34-39 頁
2021年7月	「福島原発事故賠償訴訟における国の責任と論点」（環境と公害）51 巻 1 号 15-20 頁
2021年3月	「原子力法制の展開と今後の規制・再稼働の法的課題」（法律時報）93 巻 3 号 35-40 頁
2020年8月	「弁護士が侵入者に刺殺された事件において臨場した警察官らの義務違反を認めて国家賠償請求を一部認容した事件—津谷弁護士事件—」（私法判例リマックス）61 号 54-57 頁
2020年7月	「原発事故賠償訴訟山形・札幌地裁判決における国の責任論」（環境と公害）50 巻 1 号 40-45 頁
2020年3月	「原子力規制の変化と行政訴訟に関する一考察—川内原発設置変更許可取消訴訟・福岡地裁判決の検討を中心に—」（早稲田法学）95 巻 3 号 441-463 頁
2020年3月	「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律について」（自治総研）46 巻 3 号 21-58 頁
2020年2月	「産業廃棄物処分業の許可更新処分取消請求等上告事件」（環境法研究）20 号 123-132 頁
2019年12月	「原発事故賠償訴訟における国家賠償責任の動向：神奈川・千葉第2陣・愛媛訴訟を中心に[横浜地裁 2019.2.20 判決, 千葉地裁 2019.3.14 判決, 松山地裁 2019.3.26 判決]（東京電力福島第一原発事故訴訟の動向）」（判例時報）2423 号 122-126 頁
2019年7月	「法律時評 テロ等対策と原子力規制の行方」（法律時報）91 巻 8 号 1-3 頁
2019年7月	「国賠訴訟における違法・過失判断と津波避難訴訟・原発事故訴訟」（論究ジュリスト）30 号 122-128 頁
2019年7月	「建設アスベスト訴訟における国家賠償責任：4つの高裁判決の検討を中心に」（一橋法学）18 巻 2 号 3-21 頁
2019年4月	「一人親方等に対する国家賠償責任：建設アスベスト訴訟高裁判決を中心に」（環境と公害）48 巻 4 号 41-45 頁
2019年1月	「食品衛生法等の改正について」（自治総研）45 巻 1 号 1-31 頁
	ほか
（参考：外部リンク）プロフィールURL	